

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年10月13日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 株式会社パルグループホールディングス

【英訳名】 PAL GROUP Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 財務経理担当執行役員 藤井 利雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 財務経理担当執行役員 藤井 利雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高	(百万円)	63,195	78,193	134,200
経常利益	(百万円)	2,793	7,710	7,660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,444	4,808	4,001
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,460	4,796	4,038
純資産額	(百万円)	44,713	49,988	47,389
総資産額	(百万円)	86,596	102,512	93,728
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.89	109.47	91.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.6	48.7	50.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,115	7,229	7,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	413	1,433	679
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,824	2,047	18,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	44,735	55,998	52,250

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.43	39.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による「まん延防止等重点措置」が3月下旬に全面解除となり、経済活動回復の兆しが見られたものの、第7波による感染症の拡大は今も社会や経済全体、個人消費に影響を与えております。加えてロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰や急激な円安の進行など先行きは未だ不透明な状況が継続すると思われま

す。
このような事業環境のもと、当社は新型コロナウイルス感染症拡大当初より進めてまいりましたECの販売強化に引き続き取り組むとともに、「高感度ライフスタイル提案型生活産業」を目指し「スリーコインズ」を中心に新規出店と既存店の増床による大型化を進めてまいりました。これらの施策により、衣料事業の売上高は、前年同期比10,045百万円増加の49,869百万円、雑貨事業の売上高は、前年同期比4,935百万円増加の28,261百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14,998百万円増加の78,193百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年同期比4,743百万円増加の7,582百万円、経常利益は前年同期比4,917百万円増加の7,710百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3,363百万円増加の4,808百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,659百万円（内、衣料事業は1,529百万円、雑貨事業は130百万円）減少しております。営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益には影響ありません。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（会計方針の変更）」及び「同（セグメント情報等）」をご参照ください。

財政状態の分析

（資産）

流動資産は、現金及び預金が3,748百万円、受取手形及び売掛金が2,364百万円、商品及び製品が1,197百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,353百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が766百万円、その他の投資が447百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,431百万円増加しました。

（負債）

流動負債は、支払手形及び買掛金が3,488百万円、賞与引当金が605百万円、未払法人税等が568百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,864百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が775百万円、資産除去債務が360百万円、その他の固定負債が122百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,321百万円増加しました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が2,612百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,599百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により取得した資金が7,229百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ3,748百万円増加し、55,998百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権が2,364百万円増加しましたが、税金等調整前四半期純利益が7,251百万円あり、仕入債務が3,428百万円増加したことなどにより、営業活動により取得した資金は7,229百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

差入保証金の回収が706百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,352百万円、差入保証金の差入による支出が492百万円あったことなどにより、投資活動により支出した資金は1,433百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出が531百万円、配当金の支払が2,167百万円ありましたが、長期借入金による調達が936百万円あったことなどにより、財務活動により支出した資金は2,047百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	172,800,000
計	172,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,272,000	46,272,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	46,272,000	46,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日		46,272		3,181		3,379

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社スコッチ洋服店	大阪府中央区今橋4丁目1番3号	15,698,920	35.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,957,800	9.01
井上 隆太	東京都世田谷区	3,649,336	8.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,649,200	8.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,177,048	2.68
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,098,440	2.50
井上 英 隆	大阪府吹田市	1,034,072	2.35
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY	872,868	1.99
株式会社日本カストディ銀行 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	795,900	1.81
公益財団法人パル井上財団	大阪府中央区道修町3丁目6番1号	600,000	1.37
計		32,533,584	74.07

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 2,346,792株があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,957,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,649,200株
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口) 795,900株
3. 2022年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2022年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	2,585,500	5.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,177,048	2.54
合計	-	3,762,548	8.13

4. 2022年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として、当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	174,240	0.38
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	89,400	0.19
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2,096,000	4.53
合計	-	2,359,640	5.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,346,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,842,600	438,426	
単元未満株式	普通株式 82,700		
発行済株式総数	46,272,000		
総株主の議決権		438,426	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)及び28株含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルグループ ホールディングス	大阪市中央区道修町三丁 目6番1号	2,346,700		2,346,700	5.07
計		2,346,700		2,346,700	5.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,250	55,998
受取手形及び売掛金	6,342	8,707
商品及び製品	10,736	11,933
その他	530	573
流動資産合計	69,859	77,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,823	5,590
その他(純額)	1,784	2,255
有形固定資産合計	6,608	7,845
無形固定資産		
	467	425
投資その他の資産		
差入保証金	12,064	11,852
その他	4,993	5,441
貸倒引当金	265	265
投資その他の資産合計	16,792	17,028
固定資産合計	23,868	25,299
資産合計	93,728	102,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,366	23,855
短期借入金	250	250
1年内返済予定の長期借入金	5,382	5,012
未払法人税等	1,940	2,509
賞与引当金	1,777	2,383
ポイント引当金	681	144
引当金	204	214
その他	5,729	6,828
流動負債合計	36,334	41,198
固定負債		
長期借入金	5,794	6,570
退職給付に係る負債	1,312	1,372
引当金	130	132
資産除去債務	1,753	2,114
その他	1,012	1,135
固定負債合計	10,004	11,325
負債合計	46,339	52,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,478	4,478
利益剰余金	41,943	44,555
自己株式	2,173	2,174
株主資本合計	47,430	50,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	16	7
退職給付に係る調整累計額	85	77
その他の包括利益累計額合計	101	85
非支配株主持分	60	32
純資産合計	47,389	49,988
負債純資産合計	93,728	102,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	63,195	78,193
売上原価	28,386	34,523
売上総利益	34,809	43,669
販売費及び一般管理費	31,970	36,087
営業利益	2,838	7,582
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	-	61
受取ロイヤリティ	10	10
為替差益	4	3
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	117	45
その他	30	70
営業外収益合計	163	191
営業外費用		
支払利息	62	47
持分法による投資損失	131	-
その他	14	15
営業外費用合計	208	63
経常利益	2,793	7,710
特別利益		
固定資産売却益	1	-
ゴルフ会員権売却益	1	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	83	13
減損損失	381	446
特別損失合計	465	459
税金等調整前四半期純利益	2,330	7,251
法人税、住民税及び事業税	704	2,804
法人税等調整額	181	332
法人税等合計	886	2,471
四半期純利益	1,444	4,780
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,444	4,808

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	1,444	4,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	3	8
退職給付に係る調整額	9	6
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	15	16
四半期包括利益	1,460	4,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,460	4,825
非支配株主に係る四半期包括利益	-	28

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,330	7,251
減価償却費	862	985
減損損失	381	446
持分法による投資損益(は益)	131	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	-
賞与引当金の増減額(は減少)	261	605
ポイント引当金の増減額(は減少)	104	537
その他の引当金の増減額(は減少)	24	12
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	62	47
雇用調整助成金	242	5
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	117	45
固定資産除却損	83	13
売上債権の増減額(は増加)	839	2,364
棚卸資産の増減額(は増加)	60	1,182
仕入債務の増減額(は減少)	6,989	3,428
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	1,184	356
その他	233	1,206
小計	1,906	9,442
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	60	47
雇用調整助成金の受取額	242	5
新型コロナウイルス感染症による助成金の受取額	117	45
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	491	2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115	7,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	892	1,352
資産除去債務の履行による支出	101	214
差入保証金の差入による支出	361	492
差入保証金の回収による収入	1,012	706
無形固定資産の取得による支出	70	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	413	1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,000	-
長期借入れによる収入	-	936
長期借入金の返済による支出	504	531
自己株式の取得による支出	0	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	210	266
割賦債務の返済による支出	10	17
配当金の支払額	1,097	2,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,824	2,047
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,352	3,748
現金及び現金同等物の期首残高	63,088	52,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,735	55,998

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は下記の通りです。

自社ポイントに係る収益認識

当社のポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与するポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、売上に連動して付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された取引価格の配分額を契約負債として収益から繰り延べ、顧客のポイント利用に伴い収益を認識する方法に変更しております。

他社ポイント等に係る収益認識

他社が運営するポイント制度等の顧客に支払われる対価について、従来は「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費が1,659百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の内、売上に連動して付与したポイントに相応する金額については、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定)

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度の連結財務諸表作成に使用した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定についての重要な変更を行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を受け入れており、前第2四半期連結累計期間では242百万円、当第2四半期連結累計期間では5百万円を給与手当及び賞与から直接控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
給与手当及び賞与	7,855百万円	8,634百万円
賞与引当金繰入額	1,381百万円	2,383百万円
賃借料	8,384百万円	9,504百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金	44,735百万円	55,998百万円
現金及び現金同等物	44,735百万円	55,998百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,098	25	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,196	50	2022年2月28日	2022年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,824	23,325	63,149	45	63,195	-	63,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	72	72	72	-
計	39,824	23,325	63,149	117	63,267	72	63,195
セグメント利益又は損失()	246	2,597	2,844	19	2,824	14	2,838

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「衣料事業」において367百万円、「雑貨事業」において13百万円それぞれ減損損失を計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	49,869	28,261	78,130	62	78,193	-	78,193
外部顧客への売上高	49,869	28,261	78,130	62	78,193	-	78,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	73	73	73	-
計	49,869	28,261	78,130	135	78,266	73	78,193
セグメント利益又は損失()	5,311	2,258	7,569	2	7,567	14	7,582

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額14百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメントの収益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「衣料事業」が1,529百万円、「雑貨事業」が130百万円減少しております。「その他」の売上高には影響ありません。また、セグメント利益又は損失()は、「衣料事業」「雑貨事業」「その他」のいずれにも影響ありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において387百万円、「雑貨事業」において59百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
1 株当たり四半期純利益	32円89銭	109円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,444	4,808
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,444	4,808
普通株式の期中平均株式数(株)	43,925,778	43,925,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

株式会社パルグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 紀 平 聡 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 弓 削 亜 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングス及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。